

新規事業採択時評価項目調書

1 事業概要	事業名	農業水路等長寿命化・防災減災事業 内日地区		
	事業場所	下関市大字内日 地内		
	事業主体	山口県		
	事業期間	平成 31 年度 ~ 平成 32 年度 (西暦 2019 年度 ~ 2020 年度)	総事業費 (用地補償費)	29 百万円 (- 百万円)
	事業目的	<p>内日ダムは、築造から約30年が経過しており、標準的な耐用年数が経過した機器類や、経年劣化が顕著な施設が確認されている状況にある。</p> <p>このことから、本事業の導入により、ダム関連施設の更新整備を行うことで、施設の機能維持等を図り、安定的なかんがい用水の確保を行うとともに、受益地における持続可能な農業体系の構築を図る。</p>		
事業内容	<p>○ダム施設更新整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 管理棟更新 一式 地震計更新 一式 間隙水圧計更新 一式 パイプライン(バルブ類)更新 一式 コンクリート構造物補修 一式 			
事業効果	<p>○長寿命化対策の実施により機能確保等が図られるダム数 1基</p> <p>○安定的なかんがい用水の確保が図られる農地面積 370ha</p>			
2 評価の視点	(1) 社会経済状況	当地区の社会経済情勢	<p>下関市は本州の最西端に位置し、東西が約30km、南北が約50km、面積は716.10km²を有しており、南は遠浅海岸である瀬戸内海、西は入り組んだ地形の日本海に面している。気温は年間を通じて温暖で、降水量の少ない典型的な瀬戸内気候である。</p> <p>計画地区は下関市の南部に位置しており、水稻を中心として小麦、キャベツなどが栽培されている。</p>	
		関係市町及び地元の意向	<p>下関市新市建設計画においてかんがい排水施設の整備等を掲げており、下関市や地元から早期整備の要望が強い。</p>	

2 再 評 価 の 視 点	(2) 事業の投資効果	費用対効果等 分析	(単位：千円)																																											
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th>事業採択時 (基準年：H30)</th> <th rowspan="2">備 考</th> </tr> <tr> <th>全体事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">便益 (B)</td> <td>①作物生産効果</td> <td>2,873,134</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②維持管理費節減効果</td> <td>-322,506</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③国産農産物安定供給効果</td> <td>198,950</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④営農経費節減効果</td> <td>3,841,032</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td>6,590,610</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">費用 (C)</td> <td>①当該事業費</td> <td>28,134</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②維持管理費</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③その他 (関連事業費+資産価額+再整備費)</td> <td>6,434,665</td> <td>工事期間+40年</td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td>6,462,799</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用便益比 (B/C)</td> <td>1.01</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 費用(B)・便益(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】</p> <p>○総費用総便益比方式 ○土地改良事業の費用対効果分析マニュアル（平成30年2月：農林水産省農村振興局整備部）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な効果項目</th> <th>効果の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>作物生産効果</td> <td>農用地や水条件の改良等に伴う作物生産の量的増減を捉える効果。</td> </tr> <tr> <td>維持管理費節減効果</td> <td>事業を実施した場合としない場合における維持管理費の増減を比較した効果。</td> </tr> <tr> <td>国産農産物安定供給効果</td> <td>農用地や水条件の改良等に伴う農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果。</td> </tr> </tbody> </table>	区分	主な項目	事業採択時 (基準年：H30)	備 考	全体事業	便益 (B)	①作物生産効果	2,873,134		②維持管理費節減効果	-322,506		③国産農産物安定供給効果	198,950		④営農経費節減効果	3,841,032		総便益	6,590,610		費用 (C)	①当該事業費	28,134		②維持管理費	-		③その他 (関連事業費+資産価額+再整備費)	6,434,665	工事期間+40年	総費用	6,462,799		費用便益比 (B/C)		1.01		主な効果項目	効果の内容	作物生産効果	農用地や水条件の改良等に伴う作物生産の量的増減を捉える効果。	維持管理費節減効果
区分	主な項目	事業採択時 (基準年：H30)	備 考																																											
		全体事業																																												
便益 (B)	①作物生産効果	2,873,134																																												
	②維持管理費節減効果	-322,506																																												
	③国産農産物安定供給効果	198,950																																												
	④営農経費節減効果	3,841,032																																												
	総便益	6,590,610																																												
費用 (C)	①当該事業費	28,134																																												
	②維持管理費	-																																												
	③その他 (関連事業費+資産価額+再整備費)	6,434,665	工事期間+40年																																											
	総費用	6,462,799																																												
費用便益比 (B/C)		1.01																																												
主な効果項目	効果の内容																																													
作物生産効果	農用地や水条件の改良等に伴う作物生産の量的増減を捉える効果。																																													
維持管理費節減効果	事業を実施した場合としない場合における維持管理費の増減を比較した効果。																																													
国産農産物安定供給効果	農用地や水条件の改良等に伴う農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果。																																													
3 環 境	(3) コスト縮減・代替案等の可能性	コスト縮減	特になし。																																											
		代替案	地域の実情に応じた迅速かつきめ細やかな更新整備等を実施し、地域農業の振興を図る事業は本事業のみである。																																											
		配慮事項	現存するダム施設の更新整備のため、環境への影響は特になし。																																											